



今週のポイント

いちよしアセットマネジメント

次期FRB(米連邦準備制度理事会)議長人事を巡る報道を受け、米長期金利が上昇

米紙ウォール・ストリート・ジャーナル(WSJ)電子版は16日、米トランプ大統領が米国家経済会議のハセット委員長について「今の仕事を続けてほしい」と発言したと報じました。この報道を受けて予測市場大手のPoly marketでは、ハセット氏が次期FRB議長に就任する確率は17%に低下し、ウォーシュ元FRB理事の確率が61%に上昇しました。ハセット氏の次期FRB議長就任の可能性は低くなったと考えられます。

ウォーシュ氏は、FRBのバランスシート(貸借対照表)の拡大がマネーサプライ※1を増加させ、インフレ率の上昇を通じ金利上昇に繋がると考えており、「バランスシートを縮小すれば金利が低下する」が持論のようです。FRBは2025年12月にQT※2を終了し、準備預金を十分な水準に保つために短期国債の購入を再開しました。バランスシートの拡大はFRBからの債券需要増によって金利を低下させると、FRBは認識しています。また、トランプ大統領は8日に、2,000億ドル(約31兆円)の住宅ローン債券を購入するよう指示したとSNSに投稿しました。住宅ローン金利を押し下げ、米国民が住宅を買いやすくする狙いだと主張しています。トランプ大統領は債券購入が金利低下に繋がると考えているようです。そのため、FRBの現状の政策、そしてトランプ大統領の主張と相容れないウォーシュ氏が次期FRB議長に指名される可能性は低いと思われます。次期FRB議長人事を巡る不透明感から、米10年国債利回りは4か月ぶりの水準に上昇しました。同様にOIS※3カーブも上昇し、4月と6月のFOMC(米連邦公開市場委員会)における利下げ確率は低下しました。

衆議院解散観測の高まりを背景に株高・円安・金利上昇の「高市トレード」が再燃

高市首相が23日に召集が予定される通常国会の冒頭で衆議院を解散する検討に入ったと9日に読売新聞が報じてから、国内株式市場は上昇基調を強めています。TOPIX(東証株価指数)は最高値を更新した15日までに4.4%上昇しました。ドル円相場は157.5円から158.6円まで0.7%円安が進行、10年物国債利回りは2.10%から2.18%に上昇しました。所謂高市トレードが再燃した形です。高市首相の高い支持率を背景に無党派層が自民党支持に流れ、単独過半数奪回を意識した株価形成になっています。

立憲民主党と公明党が新党「中道改革連合」を旗揚げしましたが、現状ではマーケットのシナリオに大きな変化はありません。直近10回(1996年～2024年)における衆院選前後のTOPIXの値動きを見ると、自民党が単独で議席の過半数を確保したケースでは選挙後も株価は堅調に推移、投票日の前営業日を基点として90日後には平均で約20%上昇しています。16日のTOPIXの終値3,658.68ポイントを基準とすると、4月末には4,390ポイントまで上昇することになり、NT(日経平均株価÷TOPIX)倍率を14.5倍と仮定すると、日経平均株価は63,600円まで上昇することになります。

衆院選で自民党が単独過半数を確保できれば、上昇基調が加速すると思われる

マーケットは高市政権の政権基盤が強固になることで、政権が進めている高圧経済政策の推進力が増すことを期待しています。特に、海外投資家の日本株シフト加速への期待感が大きいようです。アベノミクス時には、2012年11月第2週を基点として130週かけて海外投資家は日本株(現物)を約20兆円買い越しました。現状、海外投資家は日本株をアンダーウェイトとしており、今後イコールウェイトとなるには25～30兆円の購入が必要です。当面の国内株式市場は2月8日の投開票まで世論調査等で影響を受けることが想定されますが、基本は横ばい、自民党単独過半数となれば年度を越えて上昇基調が加速すると考えています。

～ワンポイント用語集～

※1 マネーサプライ…市中に出回っている資金流通量(現金+預金)のこと。

※2 QT…「Quantitative Tightening(量的引き締め)」の略称。中央銀行の金融政策において、中央銀行が市場から買い入れた金融資産(主に国債)のうち満期が到来した分につき、再投資せず償還させることでバランスシートの縮小を図ること。

※3 OIS…「Overnight Index Swap」の略称で固定金利と変動金利の翌日物レートを交換するスワップ取引のこと。中央銀行の金融政策に対する市場の見方を示していると言われている。OIS市場にて算出される年限ごとの金利を線で結んだ曲線を「OISカーブ」と呼ぶ。